

国土利用計画（猪苗代町計画）

令和5年3月

目 次

前 文

第1章 町土利用の現状と課題	1
（1）町土の概況	1
（2）土地利用をめぐる条件の変化	1
第2章 町土の利用に関する基本構想	3
（1）町土利用の基本理念	3
（2）町土利用の基本方針	3
（3）利用区分別の町土利用の基本方向	5
第3章 町土の利用目的に応じた区分ごとの規模の目標及びその地域別の概要	7
（1）町土の利用目的に応じた区分ごとの規模の目標	7
（2）地域別の概要	8
第4章 第3章に掲げる事項を達成するために必要な措置の概要	11
（1）公共の福祉の優先	11
（2）国土利用計画法の適切な運用	11
（3）地域整備施策の推進	11
（4）町土の保全と安全性の確保	11
（5）環境の保全と美しい町土の形成	12
（6）土地利用転換の適正化	12
（7）土地の有効利用の推進	12
（8）町土利用の総合的マネジメントの推進	13
（9）町土に関する調査の推進及び成果の普及啓発	14
（10）計画の進行管理	14

付属資料 土地利用現況図、土地利用構想図

前 文

この計画は、国土利用計画法（昭和49年法律第92号）第8条の規定に基づき、猪苗代町の区域における町土利用に関する基本的事項について、国土利用計画（県計画）の性格を併せ持つ福島県土地利用基本計画書（令和3年10月）を基本とし、第七次猪苗代町振興計画後期計画（令和4年3月）に即して策定するものであり、町土の利用に関する行政上の指針となるものです。

第1章 町土利用の現状と課題

(1) 町土の概況

本町は、福島県のほぼ中央に位置する猪苗代湖の北岸に面し、東西北を磐梯山や吾妻、安達太良、川桁山系の山々に囲まれ、山と湖の織りなす雄大で美しい自然に包まれています。

地勢は、東西に17.6Km、南北に27.4Kmで、394.85Km²に及ぶ広大な面積を有し、標高は概ね500～2000mの間にあって北高南低型で南北に細長く、北より天然森林地帯、人工造林地帯、耕作地帯に大別され、平坦地は通称猪苗代盆地と呼ばれ、町土を二分するかたちで長瀬川が縦断しています。

また、東京から200km圏に位置し、磐越自動車道、JR磐越西線、国道49号などが通り、交通の利便性にも恵まれています。

本町の土地利用の推移をみると、首都圏に比較的近接しているという恵まれた立地条件や近年の高速交通体系の整備等により、農地や森林が減少し、住宅地やリゾート関連施設等が増加してきました。

(2) 土地利用をめぐる条件の変化

①人口減少と少子高齢化の進行

本町の総人口は、昭和22年の27,667人をピークに以後減少を続け、令和2年では13,552人となりました。直近では、この10年間で2,253人(14.3%)減少しています。

これを年齢階層別で見ると、年少人口は平成22年の1,948人に対し、令和2年は1,422人となり、この10年間で526人減少しました。

一方、高齢人口は平成22年の4,890人に対し、令和2年は5,360人となり、この10年間で470人増加しています。しかし、今後は老年人口も減少に転じ、人口減少がさらに加速すると予想されています。

人口減少・少子高齢化の進行に伴い、低未利用地の増加や遊休農地等の発生が懸念され、また、地域コミュニティの維持も困難となることから、町土の適切な利用と管理を通じて持続可能な活力ある地域づくりに向けた取り組みが必要となります。

②自然災害の頻発化・激甚化

近年、全国的に大規模な地震や集中豪雨等による災害が多発し、その被害も甚大化しています。本町でも、令和元年東日本台風や令和3年及び令和4年に発生した福島県沖地震により建物や構造物などに大きな被害がありました。

今後も、地球温暖化に伴う気候変動により、水害や土砂災害が頻発化・激甚化することが懸念されることから、森林の保全や無秩序な開発の防止など、地球温暖化対策や町土の安全性を高める土地利用を推進する必要があります。

③農地、森林、水面等が有する多面的機能の確保

本町の面積は、約 39,485ha で山林が約 7 割を占めています。このほか農地が 3,505ha、宅地が 540ha、水面・河川・水路が 5,810ha となっており、農地、森林、水面等の自然的土地利用が多くを占めています。

農地、森林、水面等は、農林水産業従事者の減少と高齢化により、将来的に適正な管理が行われず遊休農地等や放置林、荒廃水面が増加することが懸念されています。

しかし、農地、森林、水面等は食料や木材生産、生物の生息地としての機能をはじめ、自然環境保全や災害防備等の多様な公益的機能を有していることから、今後もそれら機能の確保に努めていく必要があります。

④再生可能エネルギーの導入拡大

東日本大震災後、再生可能エネルギーへの関心が高まり、福島県では「福島県再生可能エネルギー推進ビジョン」を掲げ、持続可能な社会の実現に向けた取り組みが行われています。

本町でも、令和 3 年 3 月に「猪苗代町再生可能エネルギー推進計画」を策定し、本町の豊かな自然資源を活かした発電を推進し、再生エネルギーの自給率を高め、低炭素・資源循環型のまちづくりを推進することとしています。

一方、再生可能エネルギーについては自然環境、生態系、景観等へ配慮が求められることから、自然と調和し環境負荷の低減を重視した土地利用に努める必要があります。

⑤豊かな自然環境や景観への配慮

本町は、山と湖が織りなす雄大で美しい自然に囲まれ、また、野口英世博士の生家記念館を有する「農業と観光のまち」として発展してきました。町内では多くの区域が磐梯朝日国立公園の特別地域や福島県景観条例の景観形成重点地域に指定されており、自然環境や景観の保全に努める必要があります。

現在、全国的に山林や低未利用地への太陽光発電施設の設置が進み、景観や自然環境への影響、農地・森林が有する多面的機能の維持や災害発生の危険性などが懸念されていることから、土地利用の転換にあたっては慎重に進める必要があります。

⑥新型コロナウイルス感染症と町土利用のあり方

新型コロナウイルスの感染拡大は、日常生活のみならず社会経済活動にも大きな影響を与えています。

一方、感染拡大によりテレワークや在宅勤務等の働き方も広がり、地方移住の機運も高まっていることから、持続可能な町土づくりを進めるため、移住定住やワーケーションの推進を図る必要があります。

第2章 町土の利用に関する基本構想

(1) 町土利用の基本理念

町土は、現在及び将来における地域住民のためのかけがえのない限られた資源であるとともに、日常生活や生産活動など諸活動の共通の基盤であり町民共有の財産です。

そのため、町土の利用にあたっては、公共の福祉を優先させ、土地の適正な利用と管理により自然環境の保全に努めつつ、地域の自然的、社会的、経済的及び文化的条件に十分配慮し、健康で文化的な生活環境の確保と町土の均衡ある発展を図ることを基本理念とし、第七次猪苗代町振興計画（以下「振興計画」という。）の基本理念である「ともに地域を育て、みんなが心地よく暮らせるまち 猪苗代」の実現を目指します。

(2) 町土利用の基本方針

振興計画では、基本理念を実現するため、5つの分野の基本目標を定め計画的なまちづくりを進めています。これら振興計画の基本目標やSDGs（持続可能な開発目標）の視点を踏まえながら、土地利用をめぐる条件の変化や課題に対して、計画的な町土利用を図ります。

【SDGs(持続可能な開発目標)の視点】



※SDGs：Sustainable Development Goalsの略称（エスディージーズ）

世界が抱える課題を解決し、持続可能な社会をつくるため、平成27年（2015年）の国連サミットで決定した国際社会の共通目標。

「貧困」「保健」「エネルギー」「気候変動」など17の目標と169のターゲットが示されており、国が定めた「持続可能な開発目標（SDGs）実施指針」（平成28年（2016年））において、地方自治体の各種計画にSDGsの要素を最大限反映することとされています。

①自然環境及び景観に配慮した土地利用の推進（環境・共生）

本町は、秀峰磐梯山や天鏡猪苗代湖、そしてそれらを背景に広がる田園風景など豊かで美しい自然環境に恵まれています。これら自然環境は、町固有の観光資源として住民生活にゆとりと潤いをもたらし、今後の個性豊かなまちづくりや良好な居住環境を形成する上で重要な役割を担っています。

そのため、町土利用にあたっては、農地の有効活用と保全をはじめ、森林や里地里山の整備など、自然環境及び自然景観に配慮した適正かつ秩序ある土地利用を推進します。

②活力ある町土づくりに向けた土地利用の推進（産業振興、地域活性化）

国道４９号及び都市計画道路国道１１５号沿道では、郊外型商業店舗の進出により商業地等への土地利用の転換が進んでおり、合理的な土地利用を図る必要があります。

そのため、町土全体の均衡ある発展を図るためには各地区の特性を十分に把握し、市街地については、低未利用地等を有効活用した魅力あるまちづくりを推進し、地域活性化と土地利用の効率化を図ります。

また、交流人口の拡大や首都圏等からの移住・定住の促進など、地域活力の維持・向上を図るための土地利用を推進します。

③安全・安心を確保する土地利用の推進（防災・減災、国土強靱化）

近年、全国的に大規模な地震や局地的な集中豪雨による災害の増加やその被害が甚大化する傾向にあります。

また、精神的な豊かさや人間的なふれあいが重視される中で、人々の自然志向はますます高まると予想されます。

そのため、町土利用にあたっては、自然環境及び自然景観の保全を優先しつつ、町土の安全・安心を重視した土地利用に努めます。

④持続可能な社会の実現に向けた土地利用の推進（温暖化対策、再エネ）

地球温暖化などの環境問題対策として、持続可能な再生可能エネルギーの利活用を図り、脱炭素・資源循環型のまちづくりを推進します。

導入に際しては、自然環境、生態系、景観等への配慮や、土砂災害の防止など、適正な維持管理、事業廃止後の撤去・原状回復等が適正に行われるよう努めます。

農地、森林、水面等は、生産の場、生物の生息地としての機能のほか、洪水や土砂流失防備、温暖化抑制、レクリエーションの場としての機能など多面的な機能を有していることから、適切な保全と維持管理を図ります。

⑤住民参加の推進による土地利用

町土の自然環境の保全を図りつつ、地域の自然的、社会的、経済的及び文化的条件に配慮して、健康で文化的な生活環境の確保と町土の均衡ある発展を図るため、行政だけではなく土地所有者や地域住民等による適切な管理、企業やボランティアなど、多様な主体が町土の管理に参加する取り組みを促進します。

⑥町土利用の総合的なマネジメントの推進

国土利用計画法及び関連する法令等の適切な運用と土地利用に関する諸計画の実現に向け、地域の諸条件に応じた適正かつ合理的な土地利用を図ります。

土地利用のあり方については、低未利用地を含めた土地の維持管理や有効利用といった管理の視点や、周辺地域との調整を図る視点も踏まえ、土地利用の諸問題に取り組みます。

(3) 利用区分別の町土利用の基本方向

①農用地

近年の農業経営は、国内農産物の価格低下及び生産調整等の政策的要因、並びに農業従事者の高齢化及び後継者不足による就労者数の減少等の構造的要因により遊休農地等の発生が懸念されています。

農用地は、食糧の安定した供給を確保するための生産基盤であるとともに、水質浄化などの自然環境の保全機能と豪雨時の洪水防止などの町土保全機能といった多面的機能を担っています。

そのため、農業経営の安定と優良農地の確保という基本姿勢を堅持しつつ、町土全体の均衡ある発展と調和に配慮します。

②森林・原野

町域面積の約7割を占める森林は、木材生産などの経済的機能や水源涵養^{かん}、土砂流出の防備、大気浄化及び地球温暖化の防止機能、良好な景観形成などの公益的機能を担うとともに、レクリエーションとしての観光資源や町民の保健休養としても重要な役割を担っています。

そのため、森林については林業の振興と観光資源としても有効活用を図ります。

また、原野は、水辺植生、野生生物の生息地など、優れた自然環境を形成しているものについては、生態系及び景観維持の観点から保全を図り、その他の原野については、環境の保全に留意しながら有効利用を図ります。

③水面・河川・水路

県内有数の観光地である猪苗代湖は、夏季のマリンレジャーを中心に四季を通じて賑わいを見せています。また、一級河川の長瀬川をはじめとする多くの河川が猪苗代湖に注いでおり、美しい自然環境を呈しています。これらの水面・河川・

水路は、観光資源のみならず、住民生活や農業生産等への安定した用水供給と環境保全及び災害防止等の多面的な機能を有しています。

そのため、河川については、管理者として適切な整備や管理に努めるとともに、水路は、住民生活や農業の生産性向上を図るため、関係機関と協力し適切な維持管理に努めます。

また、水辺空間は住民生活に潤いを与えるとともに、植生や昆虫などの生態系保全の観点から、水質の保全と有効利用に努めます。

④道路

町道は、地域住民の日常生活や経済活動を支える基幹的な施設です。そのため、生活基盤や産業基盤等の利便性や快適性の向上を図る整備に努めます。

また、広域幹線道路や町内幹線道路となっている国道及び県道は、観光シーズンなどには渋滞し住民の日常生活に支障を来しています。

これらの幹線道路については、車線の拡幅や右左折車線の設置等による渋滞緩和、来町者を適切に誘導するための道路標識や路面標示などの整備について、関係機関と協議し道路交通の円滑化に努めます。

⑤宅地

<住宅地>

住宅地は、人口減少に伴い空き家等の増加が問題となり持続可能なまちづくりが求められています。そのため、地区計画（都市計画法）区域内における面的整備の推進、移住・定住者など若者・勤労者のニーズと高齢化の進行等に対応した施策を推進します。

既成市街地は、活力ある街並みやコンパクトな市街地形成に努め、良好な居住環境の創出を図り、無秩序な開発を抑制しつつ、必要な用地の確保に努めます。

<工業用地>

工業用地については、地域経済の活性化や雇用創出を促すために必要であることから、周辺の自然環境や地域住民の日常生活に支障を来さぬよう留意し、その確保に努めます。また、本町が有する豊かな自然環境を活用した企業や高度情報化やデジタル化等に対応した事業の土地利用についても検討を進めます。

<その他の宅地>

商業用地については、都市計画道路国道115号への大型店舗の立地が進み、中心市街地から主要幹線道路沿線への拡散が進んでいます。

そのため、土地利用にあたっては魅力ある中心市街地の維持と再生を図るため、空き店舗利用や商業基盤の活性化を促進し、適正かつ秩序ある土地利用を図ります。

また、猪苗代リゾートゾーン開発においては森林住宅地の整備が徐々に進んでおり、これに伴い都市緑地法に基づく宅地内緑地面積の確保に努めます。

⑥その他

公共・公用施設用地については、振興計画に基づき都市計画道路の整備などが進められています。今後も、地域住民ニーズの多様化及び人口減少や少子高齢化などの社会状況を的確に捉え、既存施設の効率的な利活用に努めます。

公園緑地については、美しい自然景観の保全と調和に配慮するとともに、住民生活の質的な豊かさの向上を図るため、地域住民の参画による整備と維持管理に努めます。

また、河川敷や森林を活用したゆとりと潤いのある公園内の親水・親緑空間の形成により、子供から高齢者まで気軽に憩い、遊べる空間の提供に努めます。レクリエーション用地については、我が国を代表する傑出した自然の景勝地であることから、自然環境や景観の保全に配慮し、地域の総合的な振興に貢献できる土地利用に努めます。

第3章 町土の利用目的に応じた区分ごとの規模の目標及び地域別の概要

(1) 町土の利用区分ごとの規模の目標

- ① 計画の基準年次は、令和2年（2020年）、目標年次は、令和14年（2032年）、中間年次を令和9年（2027年）とします。
- ② 町土の利用に関して基礎となる令和14年の目標の人口と世帯数は、12,130人、4,500世帯と想定します。また、令和9年の中間年次における目標の人口と世帯数は、12,700人、4,600世帯と想定します。
- ③ 町土の利用区分は、農用地・森林・原野・水面・河川・水路・道路・宅地・その他の地目別区分とします。また、町土の利用区分ごとの規模の目標は、町土利用の現況と推移に基づき、目標年に想定される人口、産業活動等を前提として、土地需要の予測と各種事業計画の調整を行い定めるものです。
- ④ 町土利用の基本構想に基づく令和14年（2032年）の規模の目標は、次表のとおりです。

表 町土の利用目的に応じた区分ごとの規模の目標

(単位：h a、%)

	基準年次 R 2 年	中間年次 R 9 年	目標年次 R 1 4 年	構成比		
				R 2 年	R 9 年	R 1 4 年
農 用 地	3,828	3,828	3,828	9.7	9.7	9.7
農 地	3,505	3,505	3,505	8.9	8.9	8.9
田	2,788	2,788	2,788	7.1	7.1	7.1
畑	717	717	717	1.8	1.8	1.8
採草放牧地	323	323	323	0.8	0.8	0.8
森 林	27,221	27,216	27,173	68.9	68.9	68.8
原 野	53	53	53	0.1	0.1	0.1
水面・河川・水路	5,810	5,810	5,810	14.7	14.7	14.7
道 路	606	606	610	1.5	1.5	1.5
宅 地	540	540	579	1.4	1.4	1.5
住 宅 地	256	256	292	0.7	0.7	0.8
工 業 用 地	3	3	3	0.0	0.0	0.0
その他の宅地	281	281	284	0.7	0.7	0.7
そ の 他	1,427	1,432	1,432	3.6	3.6	3.6
合 計	39,485	39,485	39,485	100.0	100.0	100.0

資料：「固定資産の価格等の概要調書」（税務課）、「福島県森林・林業統計書」（福島県農林水産部）、「世界農林業センサス」（農林水産省）、「全国都道府県市区町村別面積調」（国土交通省）、「町ため池台帳」（農林課）、「河川調書」（福島県土木部）、「道路交通センサス」（国土交通省）、「国県道現況調書」（福島県土木部）、「有料道路の現況調書」（福島県道路公社）、「町道台帳」（建設課）「町農道台帳」（農林課）、「町林道台帳」（農林課）、「福島県の工業（工業統計調査結果報告書）」（福島県企画調整部）、「工業統計表（市町村編）」（通商産業大臣官房統計調査部）より出典

注 1) 道路は、一般道路、農道、林道である。

注 2) 構成比は端数処理の関係で、個別に加算した数値と合計が合わない場合がある。

(2) 地域別の概要

①本町の地域区分

地域の区分は、本町の自然的条件、地理的条件、及び特性を勘案して、以下の5地域に区分します。

1. 川西地域 猪苗代地区の一部・翁島地区の一部、千里地区の一部
2. 川東地域 月輪地区、長瀬地区の一部
3. 吾妻地域 吾妻地区
4. 磐梯山麓地域 表磐梯山麓を中心とした地区
5. 猪苗代湖岸地域 猪苗代湖畔を中心とした地区

②地域別の概要

1. 川西地域

磐梯山麓から猪苗代湖へと市街地が広がる本町の「中枢部」といえる地域であり、地域を南北に二分する形で磐越自動車道が横断し、猪苗代磐梯高原インターチェンジが設置され「エントランス・エリア」としての機能を担っています。

磐梯山麓から市街地及び長瀬川流域にかけては、優良農地が広がっており、そのほとんどが農業振興地域の農用地区域として指定されています。

この地域の市街地は、一般住宅のほか町役場、体験交流館、総合体育館、町立病院、警察署、消防署、ひまわりこども園、学校等の公共・公益施設とＪＲ猪苗代駅、銀行・郵便局、店舗、事務所等の都市的機能が集中し、生活圏の中心地となっています。

都市計画道路国道１１５号沿道は、平成２８年１１月に道の駅猪苗代がオープンし新たな観光施設、案内施設として機能しています。また、平成２９年にはドラッグストアが出店するなど、今後も開発のポテンシャルが高く土地利用の転換が予想されますが、優良農地の保全や確保に努めながら計画的な土地利用に努めます。

2. 川東地域

本町の中央部を東西に分断し貫流する長瀬川の東に位置し、国道４９号の北側一帯の農村地域です。長瀬川沿いの平坦な区域は、農業振興地域の農用地区域に指定されており、水稻を中心に活用されています。

この地域は、特別養護老人ホームをはじめ、さくらこども園、体育館、火葬場といった公共・公益施設のほか、駅、商店街、一般住宅等も有しています。その中でも川桁地区は、近年、観音寺川の桜や川桁山麓のリゾート施設により、観光の拠点となっています。

今後も、長瀬川に沿って広がる美しい自然景観や農用地の保全に配慮しながら、快適な居住環境の改善と自然環境の保全に努め、都市計画法の用途地域に基づき秩序ある土地利用に努めます。

3. 吾妻地域

国道１１５号周辺の横向・沼尻地域及び国道４５９号の北側の地域で、北に吾妻連峰、秋元湖、東に安達太良連峰、西に磐梯山を抱え、豊かな自然と良好な景観を備えた本町の北の玄関口であり、面積の約半分が国立公園の特別保護地区、特別地域に指定されています。また、横向・沼尻地域は県内でも有数の温泉地で、滞在型レクリエーションエリアとして重要な役割を担っています。

そのため、森林の持つ多様な公益的機能と自然環境の保全に十分配慮しつつ、滞在型の観光基地として推進していきます。

また、吾妻地域には多くの河川や温泉資源があり、脱炭素社会の実現に向け小

水力発電をはじめ温泉水や地中熱利用などへの期待が高まっています。

再生可能エネルギーの導入に際しては、自然環境等への配慮はもとより、防災、地域との共生を重視し、持続可能な社会の実現に向けた土地利用を推進します。

4. 磐梯山麓地域

秀峰磐梯山の表磐梯山麓を中心とした地域で、山麓周辺には国道459号及び県道猪苗代塩川線、県道米沢猪苗代線といったアクセス道路が整備され、周辺地域には温泉施設やスポーツレクリエーション施設が集中し、滞在型のリゾート拠点となっています。この地域の大半は国立公園の特別地域であり、自然環境及び自然景観に十分配慮した森林でのレクリエーション活動の基地として活用していくことのできる地域です。

特に、採草放牧地と観光牧場の機能を有する町営磐梯山牧場や猪苗代スキー場周辺は、農業や観光業の活性化を図る拠点として期待されることから、その活用を図ります。

一方、東日本大震災後、再生可能エネルギーへの機運が高まり、本町でも山林や低未利用地への太陽光発電施設の設置が進み、景観や自然環境への影響が懸念されていることから、美しい自然環境や自然景観及び森林の持つ公益的機能の保全を優先した土地利用に努めます。

5. 猪苗代湖岸地域

国道49号を含む南側から猪苗代湖北岸一帯の地域です。この地域は松並木等の美しい湖岸風景が残っており、多くの観光拠点を有した町内でも屈指の観光地となっています。

また、翁島港マリーナ周辺は観光レジャー基地として整備され、志田浜、天神浜、上戸浜、長浜を中心とする猪苗代湖畔のほぼ全域が国立公園の特別地域で、森林の多くは保安林に指定されています。

猪苗代湖畔一帯は、町の重要な観光資源であることから、自然環境の保全に努めるとともに、下水道や合併浄化槽の普及を進め、居住環境の改善と猪苗代湖の水環境保全に努めます。

第4章 第3章に掲げる事項を達成するために必要な措置の概要

(1) 公共の福祉の優先

土地利用については、公共の福祉を優先させるとともに、地域の自然的、社会的、経済的及び文化的な諸条件に応じて、適正な利用が図られるよう努めます。そのため、住民の理解と協力のもと、各種規制措置や誘導措置などを通じた総合的な土地利用を実施します。

(2) 国土利用計画法の適切な運用

国土利用計画法、土地基本法、都市計画法、農業振興地域の整備に関する法律、森林法、自然公園法、自然環境保全法等の土地利用に関する諸法律の適切な運用と全国計画、県計画及び本計画を基本方針として、土地利用の計画的な調整を推進し、適正な用地の確保と地価の安定を図ります。

(3) 地域整備施策の推進

本町の豊かな自然環境と美しい自然景観は、全国的に見ても価値のある貴重な財産であり、後世に継承していかなければなりません。これらの資源は、地域住民の生活に安らぎと潤いをもたらし、また、観光・リゾート・レクリエーション等の産業活動の貴重な資源として大きな役割を果たしています。

そのため、土地利用にあたっては、自然景観の保全と周辺環境に配慮した秩序ある整備に努めます。

また、各地域の均衡ある発展を図るため農業や観光産業の振興など、地域の特性に応じた産業振興施策を積極的に推進するとともに、道路、上下水道等の生活基盤を整備し、地域住民が安全かつ快適に暮らすことのできる居住環境の創造に努めます。

(4) 町土の保全と安全性の確保

- ① 町土の保全と安全性の確保を図るため、本町の地域特性を考慮し、それぞれの河川特性に応じた治水・砂防施設の整備を推進します。
- ② 森林の持つ多面的機能の向上を図るため、保安林や治山施設の整備を進めるとともに、森林の保全に対する地域住民の理解と協力を促し、森林の適正な管理を推進します。
- ③ 地域住民の安全性を確保するため、危険地帯についての情報や災害時の避難経路の周知など、緊急時に対応できる防災体制の整備や避難場所の確保に努めます。

(5) 環境の保全と美しい町土の形成

- ① 町土の持つ優れた自然環境と自然景観を保全するため、地域住民の理解と協力のもと「猪苗代町まちづくり指導要綱」等により開発行為などに対する指導を行い、適切な土地利用の誘導を行います。
- ② 開発や生活排水等による河川・湖沼の水質低下を防止するため、下水道及び合併浄化槽への接続を推進するとともに、河川流域の環境整備を積極的に推進します。
- ③ 町土の持つ優れた自然環境と景観を保全するため、開発にあたっては、国立公園をはじめとする自然環境への配慮と長期的な展望に立った土地利用が図られるよう適正な土地利用を推進します。

(6) 土地利用転換の適正化

- ① 土地利用の転換については、人口及び産業の動向、周辺の土地利用の状況、社会経済の状況、自然的・社会的条件等を配慮しつつ、転換後の影響の大きさに十分留意し、適正に行うこととします。
- ② 農用地の土地利用転換については、地域農業や自然景観等に及ぼす影響に留意し、無秩序な転用を抑制するために都市的土地利用と調整を図りつつ、優良農地が確保されるよう計画的に行うものとします。また、施設整備にあたっては、周辺環境や自然景観との調和を図り、遊休農地等の発生防止に努めます。
- ③ 森林の土地利用転換については、森林の保続培養と林業経営の安定に留意し、木材生産等の経済的機能、災害防止機能及び水源涵養機能等の多様な公益的機能の確保に努めながら、周辺の土地利用との調整を図ります。
- ④ 開発行為による土砂災害発生の懸念やメガソーラー等の設置による景観の阻害などが問題となっています。大規模な土地利用の転換については、その影響が広範囲に及ぶものであるため、周辺地域も含めて事前に十分な調査を行い、町土と環境の保全、安全性の確保等に配慮した土地利用の指導を行います。

(7) 土地の有効利用の推進

- ① 農用地については、生産性の向上や経営の安定を図るため、農地中間管理機構等を活用した利用集積を推進するとともに、観光農業による経営の多様化・多角化を図るための施設整備を計画的に進めます。
また、農業後継者や新規就農者の育成と営農継続のための支援を行い、優良農地の保全と遊休農地等の発生防止に努めます。

- ② 森林については、木材生産などの経済的機能と、水源涵養等の公益的機能を保ちつつ、地域住民の保健休養の場、観光・レクリエーションエリアとして、自然環境の保全に配慮した利活用を推進します。

また、林道整備や森林経営管理制度の活用等により森林の適切な管理と林業の振興を図ります。

- ③ 水面・河川・水路については、治水・利水機能の確保のほか、生物の多様な生息・生育環境の保全を図るとともに、地域住民の水辺空間、親水施設の整備など、人と水とのふれあいの場の形成に努めます。

- ④ 道路については、生活・経済活動の基幹施設として計画的な整備を図ります。

また、歩道の整備や冬期間の除雪、防雪柵の整備などを計画的に進め、安全性と快適性の維持向上を図ります。

なお、道路の整備にあたっては交通安全の確保、交通障害の防止及び歩行者等交通弱者の安全確保に配慮した交通安全施設等の整備を推進します。

農林道については、集落の生活基盤の一部としても機能を果たしていることから、自然環境の保全に十分配慮した整備と維持管理に努めます。

- ⑤ 住宅地については、地域住民の快適かつ安全な居住空間を確保するため、生活道路、下水道及び公園などの生活関連施設の適切な維持管理を図り、地域の特性に合った居住環境の形成に努めます。

工業用地については、周辺の自然環境、居住環境及び農業生産環境の保全に十分配慮し、安定した職場の提供を計画的に行えるよう用地確保等に努めます。

商業用地については、秩序ある進展を図るために周辺の土地利用との調整を図りつつ、地域の実情や立地条件に応じた有効利用を促進します。

- ⑥ その他の土地利用のうち、公共公益施設の用地については、環境の保全に配慮しつつ地域住民のニーズと既存の効率的な利用を考慮した、計画的な用地の確保と整備を図ります。

公園・緑地については、少子高齢化や社会経済情勢の変化をふまえ、多様化した地域住民のニーズに対応した整備を図ります。

レクリエーション用地については、自然環境の保全に十分配慮しつつ、地域住民及び来町者のゆとりと潤いの場の創造に努めます。

(8) 町土地利用の総合的マネジメントの推進

国土利用計画法等の適切な運用に努め、住民参加の手法や先進地の取組事例などの情報の共有により、本計画の運用に努めます。

また、町土の管理にあたっては行政の管理に加え、住民等が地域に対し愛着と

誇りを持ち町土の管理を行うことが重要であることから、参加と協働によるまちづくりを推進します。

(9) 町土に関する調査の推進及び成果の普及啓発

町土の適切な利用を図るため、基礎的な調査を行い総合的な土地利用を図ります。

また、住民の町土に対する理解を促し、計画の総合性・実効性を高めるため、調査結果の公表や普及・啓発に努めます。

(1 0) 計画の進行管理

町土の適正な利用を図るため計画の進行管理にあたっては、土地利用の推移を把握するとともに、社会情勢の変化等により必要が生じた場合には計画の見直しを行います。